

デジタルを活かした ネットゼロ社会への歩み方

「可視化」「削減」「価値訴求」から成るアプローチにより、
企業努力をインセンティブに変えながら企業・製品の価値を高めていく



株式会社NTTデータグループ

〒135-6033 東京都江東区豊洲3-3-3豊洲センタービル
<https://www.nttdata.com/jp/ja/>

お問い合わせ

グリーンイノベーション推進室 climate@kits.nttdata.co.jp

メッセージ

企業・製品の価値向上に向けて、 企業努力をインセンティブとして取り込む

昨今、持続可能な社会の実現に向けて、ビジネスの世界でも環境負荷の軽減に取り組む必要性が高まっています。こうした動向は新たな競争ルールの転換としても表出し始めていますが、現在の日本企業の取り組みは、まだまだ単なる義務に留まる受け身の対応が中心となっており、ビジネスとの距離が遠い状況です。

このホワイトペーパーでは、ネットゼロ※1が達成された未来社会を「企業努力が適切に反映される社会」と定義し、企業が企業価値・製品価値を向上させていくために、企業努力をインセンティブとして取り込むアプローチを紹介します。また、このアプローチに対して、デジタル技術がどう貢献できるかの事例も解説します。

※1 ネットゼロ：大気中への温室効果ガス※2の排出量から除去量を差し引いた値がゼロであること。

※2 温室効果ガス：CO2をはじめとする数種類の気体の総称。熱を吸収して大気中に留めるもの。GHG（Greenhouse Gas）とも略称される。

CONTENTS

- Chapter 1 気候変動問題に関するリスクは高まる一方
- Chapter 2 ネットゼロ達成を見据えて企業がとるべきアプローチ
- Chapter 3 デジタル技術は脱炭素にどう貢献できるか

日本や世界で頻発する異常気象

ここに来て深刻化する気候変動問題

近年、異常気象の頻発が新聞紙上をにぎわしています。たとえば2023年は史上最も暑い年になるといわれており、日本では7月に入って全国各地で35度以上の猛暑日が連続、最高気温が40度近くに達する地域も出ています。また世界に目を向けると、7月に米国カリフォルニア州のデスバレーで過去最高に迫る54度を記録。欧州でもスペイン、ギリシャ、フランス、英国など西部を中心に40度を超す顕著な高温が続いています。先にグテーレス国連事務総長が「地球沸騰化の時代が来た」と述べたのも無理ありません。

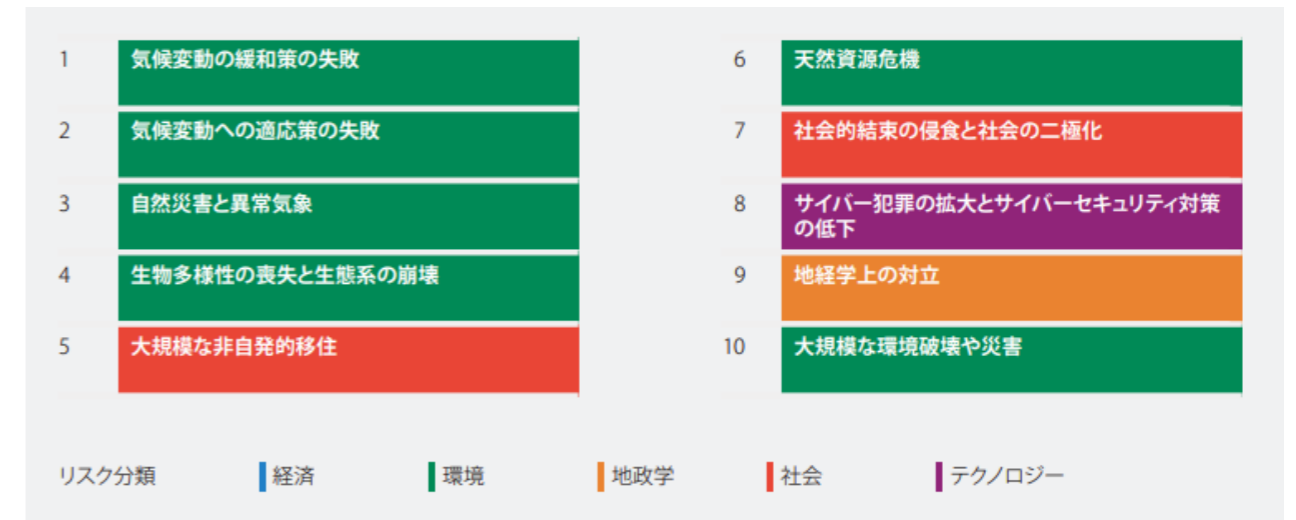
熱波に加えて豪雨による被害も深刻です。2023年7月には九州で線状降水帯による集中豪雨が発生し、土砂災害や河川の氾濫の被害が発生。秋田県では活発な前線の影響により記録的な大雨が降り、河川の氾濫が相次ぎました。今や線状降水帯・ゲリラ豪雨という言葉が一般化しつつあり、気候変動による影響が顕著となっています。一方、海外では2022年にブラジルやオーストラリアで洪水が発生。2022年9月にパキスタンで発生した大洪水では、国土の3分の1が水没する深刻な事態を招きました。

気候変動問題の警鐘を鳴らすエビデンス

気候変動に関しては世界中の科学者の知見が結集されており、世界で最も権威ある報告書「IPCC：第6次評価報告書 統合報告書（2023）」では、「人間の影響が気候システムを温暖化させてきたのは疑う余地がない」と結論づけています。また同報告書は、温暖化を抑えるためには、緊急かつ大幅で、ほとんどの場合に即時の温室効果ガスの排出削減が必要であると提言しています。

さらに、ダボス会議で有名な世界経済フォーラムは、経済・環境・地政学・社会・テクノロジーといったマクロのリスクトレンドを分析する報告書「World Economic Forum：Global Risk Report（2023）」において、気候変動問題をはじめとする環境問題の深刻さを述べています。特に10年後の長期的時間軸では、「気候変動の緩和策の失敗」と「気候変動への対応策の失敗」が1位と2位を占めており、気候変動問題が世界レベルでも最も重大なリスクであることがうかがえます。

図1-1:長期的な（今後10年間の）グローバルリスクの深刻度ランキング



出典：世界経済フォーラム「グローバルリスク報告書2023年版」

Chapter 1

気候変動問題のリスクと難しさ




気候変動問題はビジネスにも影響

企業の競争ルールが変わっていく

気候変動問題について科学的なエビデンスが積みあがっていった結果、脱炭素の要請はビジネスの世界でも強まっており、今や気候変動問題への対応のために事業を変革することは重要な経営課題のひとつとなっています。特に現在はコンプライアンス要件・資金調達要件・取引要件といったさまざまな観点から、脱炭素を前提とした新たな競争ルールが形成されつつあるため、今後は各社各様の対応でなく、一定の定義・ルールのもとで客観的な評価に応えることが求められていくでしょう。

先進的な企業はこうした競争ルールの転換を見据えて、競争優位獲得のために本業の中でサステナビリティを実践するCSV（Creating Shared Value）経営に先んじて取り組んでいます。CSV経営とは、営利企業が社会課題の解決によって、経済的価値を創出するアプローチです。5フォース分析やバリューチェーンなどの概念で有名な経営学者のマイケル・ポーターが提唱しました。

図1-2:競争ルール転換の概要

コンプライアンス要件	資金調達要件	取引要件
 <p>日本：経済産業省が設立した「GXリーグ」が2023年から本格的に始動、ここではGX-ETSという排出量取引制度が組み込まれた。GX-ETSは「GX実現に向けた基本方針」などで、炭素税強化の第一歩として位置づけられている。</p> <p>欧州：先進的な法規制が進展、グローバル事業を営む日本企業はこちらも要留意。</p> <ul style="list-style-type: none"> - 欧州バッテリー規則：GHG排出量などのトレーサビリティ確保を要求 - 国境炭素調整：GHG排出量に応じて欧州輸入時の関税を決定 	 <p>機関投資家・銀行・保険会社といった金融機関は、GHG排出量削減に対する企業の取り組みを、財務情報と同様に企業価値を評価する指標である「非財務情報」とみなしはじめている。非財務情報の改善が、効率的な資金調達には必須となる。</p> <p>環境分野への取り組みに特化した資金を調達するために発行される債券（グリーンボンド）や、気候変動を含むサステナビリティの目標達成によって条件が変化する債券（サステナビリティ・リンク・ボンド）の発行といったポジティブな側面もあり。</p>	 <p>大手企業がバリューチェーンの脱炭素に取り組む結果、その取引先企業にとって、脱炭素への取り組みが契約の確保・維持のために必須となる。例えば自動車業界では、完成車メーカーが部品メーカーに対してGHG排出量を前年比で3%減らすよう求める例があるほか、他業界でも排出量の削減コミットメントを求める事例が増加。</p> <p>公共調達においても、日本ではグリーン購入法において製品あたりのGHG排出量を判断基準の1つとすることを検討、米国はSBTiというグローバルなスキームに基づくGHG排出量の削減コミットメントを調達時の要件にすることを検討中。</p>

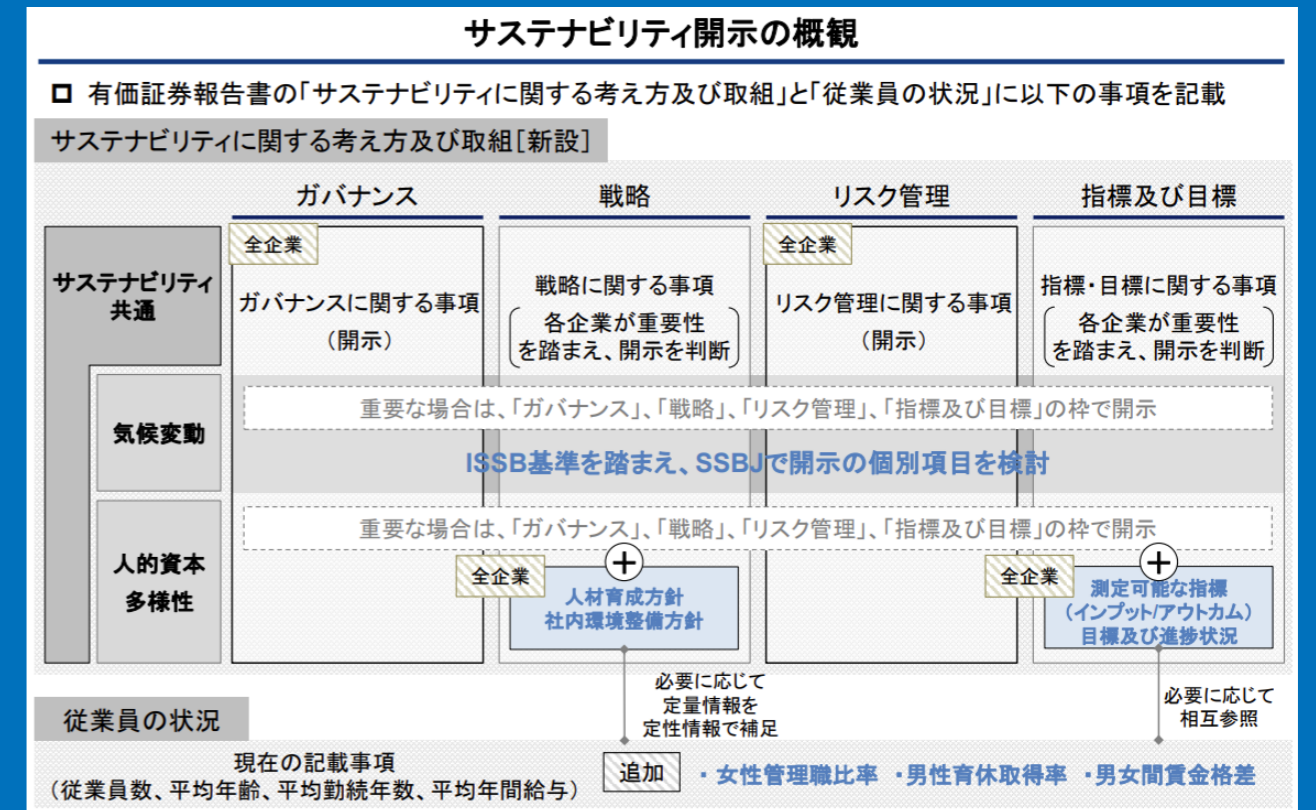
競争ルールの転換ドライバーとなる 情報開示の義務化

こうした競争ルールの転換は、サステナビリティに関する情報開示の義務化がドライバーの1つになっています。開示基準にはグローバル標準のISSB・欧州のCSRD・北米のSECなどさまざまなものがありますが、これらは気候変動については全て、デファクトスタンダードであるTCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）のフレームワークに基づいています。

このTCFDの枠組みに基づく気候変動関連の情報開示は、日本においても東証プライム市場で2022年4月か

ら実質的に義務化されました。さらに、2023年1月には「企業内容等の開示に関する内閣府令」などが改正された結果、気候変動を含むサステナビリティに関する情報開示が有価証券報告書で部分的に義務化されています。具体的には、TCFDの枠組みにならう形で開示情報を「ガバナンス」「リスク管理」「戦略」「指標と目標」の4分類で捉えており、このうちサステナビリティ全体に関する「ガバナンス」と「リスク管理」ならびに人的資本・多様性に関する「戦略」と「指標と目標」を必須記載事項とし、残りは重要性に応じて開示するものとしています。こうした情報開示の要件は、グローバル標準の日本版である開示基準がサステナビリティ基準委員会（SSB）により2024年度中に公表されることで、さらに具体化される見込みです。

図1-3:内閣府令に基づく有価証券報告書でのサステナビリティ開示の概要



出典：金融庁「金融審議会ディスクロージャーWG報告（2022年6月）を踏まえた内閣府令改正の概要」

想定される未来社会像と課題

企業努力が適切に反映される社会に向けて

Chapter1で解説したように、気候変動問題への対応はビジネスにも影響を及ぼしており、経営上の必須課題となっています。それでは、競争ルールの転換が進んだ先、社会全体のネットゼロが実現された未来社会はどのような姿になるでしょうか。

その答えは、企業努力が適切に評価される社会です。具体的には、脱炭素にいち早く取り組んだ企業・製品が市場から選択されて成長する一方、GHG排出量の多い企業は炭素税の負担・資本コスト・取引先の確保などで競合他社に遅れを取る結果、企業が自然と脱炭素に取り組んでいく流れになります。脱炭素への取り組みが事業・製品・バリューチェーンの変革として謳われる背景には、このように脱炭素をリスクだけではなく機会と捉える考え方があります。こうした変革は電源構成の変化、代替エネルギーやリサイクルの技術革新、消費者の行動変容などを考慮すると、数十年間にわたる取り組みになるからこそ、他社に先駆けて取り組むことが重要です。

この未来社会像は、2022年2月に経済産業省が発表した「GXリーグ基本構想」から読み取れます。GXリーグ基本構想とは、脱炭素を成長機会と捉えて、日本企業の産業競争力を高めることによる経済社会システム全体の変革を目指すものであり、経済産業省が設立したGXリーグの発足に伴う基本指針です。

この要旨として、日本企業はTCFD賛同数では世界一であり、省エネをはじめとする優れた技術を持っている一方、日本が地理的に再生可能エネルギーを導入しづらい構造のため、化石燃料に依存するネガティブなイメージが固定化しています。よって、企業を脱炭素に動機づけるためには、企業努力が正しく評価される仕組みづくりが必要と説いています。加えて、本業の中でサステナビリティを実践する企業こそが適切に儲けられると踏み込んで明言しており、気候変動を機会としてとらえるマインドチェンジが必要であると指摘しています。

図2-1:「GXリーグ基本構想」が挙げた課題とビジョン

現状の課題（“なぜ始めるのか”）

- **企業努力は、正當に評価されているのか。**
- **欧州標準を受け入れるだけで、勝ち筋はあるのか。**
- **日本から世界に対して、市場創造の提案ができているのか。**

ビジョン（“なにを目指すのか”）

- **企業が世界に貢献するためのリーダーシップのあり方を示す。**
- **GXとイノベーションを両立し、いち早く移行の挑戦・実践をした者が、生活者に選ばれ、適切に「儲ける」構造を作る。**
- **企業のGX投資が、金融市場、労働市場、市民社会から、応援される仕組みを作る。**

出典：経済産業省「GXリーグ基本構想」

Chapter2

ネットゼロ達成を見据えて 企業がとるべきアプローチ

企業にとって必要なアプローチは何か

企業努力をインセンティブとして活かす

それでは、企業努力が適切に評価される社会を念頭に置くと、企業はどのようなアプローチを取ればよいのでしょうか。その答えは、自社の排出削減努力をインセンティブに変えていくことです。具体的には、「可視化」、「削減」、「価値訴求」からなるサイクルを回し続けることで、自社の企業価値・製品価値を高めていくアプローチになります。

●可視化：企業努力が反映される可視化

GHG排出量を可視化するための算定において、現在は多くの企業が業界平均値や統計値を用いることで、他社をふくむバリューチェーン全体のGHG排出量を算定しています。しかし、これでは自社の取引先企業の削減努力が数値として反映されません。そこで、企業全体と製品単位のどちらにおいても、個社の削減努力がわかるリアルなデータを用いてGHG排出量を算定し、管理・分析することが重要です。

●削減：自律的かつ持続的な削減

GHG排出量の削減手段として、まずは再生可能エネルギーを外部から調達するという分かりやすい施策が第一歩になりますが、脱炭素は数十年にわたる取り組みになることから、自律的かつ持続的な施策になるよう仕組みづくりが必要です。デジタル技術の強みである「最適化する」「つなげる」などを活用することで、再エネ・省エネの利用拡大を単なるコストでなく、脱炭素に向けた投資として仕組み化することが重要です。

●価値訴求：企業努力の価値を適切に訴求

脱炭素の推進には、可視化や削減の結果がどのような価値を生み出すかについて、自社とステークホルダーを巻き込みながらストーリーとして語る事が重要であり、これは現在の日本企業にとって最も必要なアクションです。これはTCFDの枠組みなどに基づく非財務情報開示に限った話ではなく、カーボンプレジットの適切な利用状況や、事業や製品のポジティブな影響を正しく伝えるマーケティングやコミュニケーションも含むものです。

図2-2:企業努力をインセンティブとして活かすためのサイクル



NTT DATAのデジタル技術が「可視化」「削減」「価値訴求」を実現

Chapter3では、「可視化」「削減」「価値訴求」のサイクルにデジタル技術がどう貢献できるかについて、NTT DATAのソリューションや事例を例にとりながら解説します。

可視化：企業努力が反映される可視化

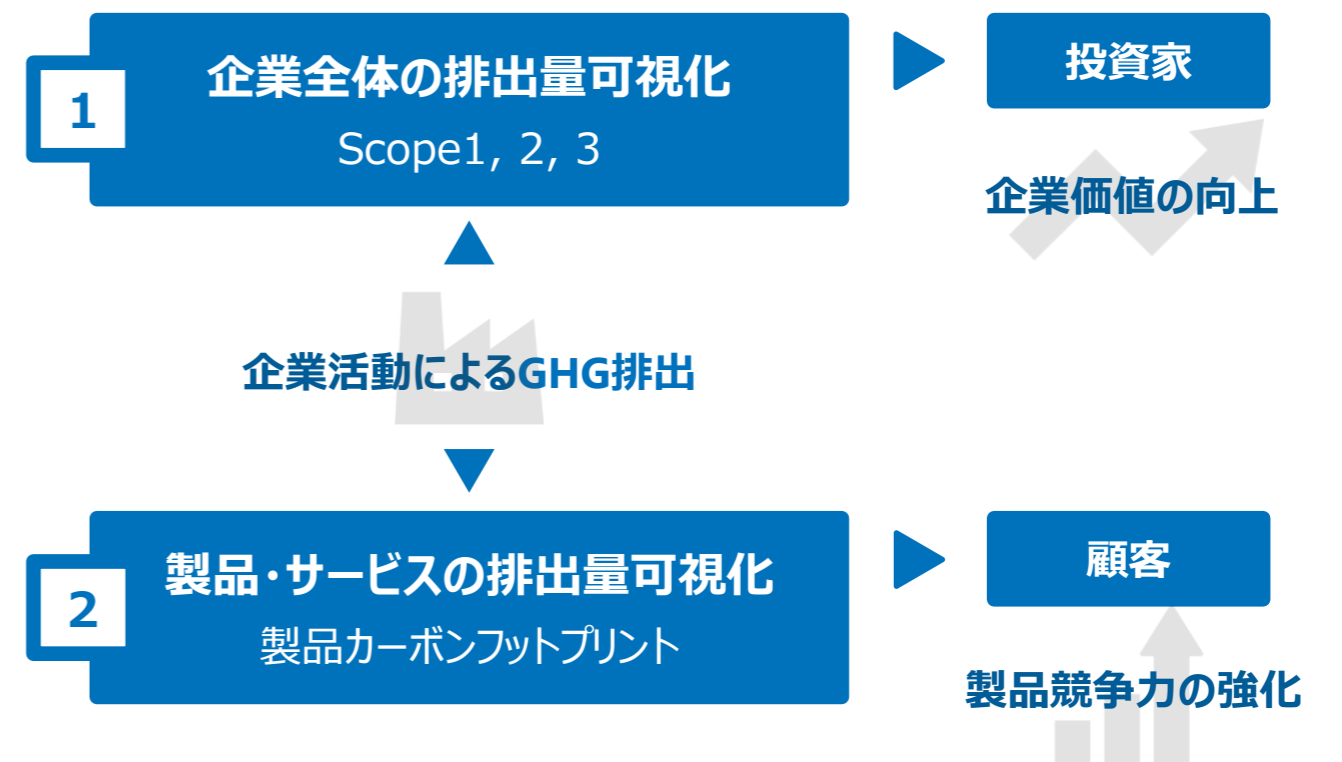
2つの排出量可視化

脱炭素の第一歩となるGHG排出量の可視化には、「企業全体の排出量可視化」と、「製品・サービスの排出量可視化」の2種類が存在します。前者はいわゆるScope1, 2, 3が該当しており、資本市場や投資家に非財務情報としてアピールすることで企業価値の向上を目指すため、競争ルール転換のうち資金調達要件の転

換を特に意識しています。後者は製品カーボンフットプリントと呼ばれており、顧客に製品のポジティブなインパクトを提示することで競争力強化を目指すため、競争ルール転換のうち特に取引要件の転換を意識しています。

前者は企業にとって一律で必須となりますが、後者をどんなスコープ・粒度で把握するかは、事業環境をふまえて戦略的に考えることになります。

図3-1:2種類の排出量可視化



Chapter3

デジタル技術は
脱炭素にどう貢献できるか

可視化：企業努力が反映される可視化

企業全体：C-Turtle®

企業全体の排出量を可視化するソリューションとして、NTT DATAは「C-Turtle®（シータートル）」を提供しています。この製品の特徴は、自社だけでコントロールできるScope1、Scope2だけでなく、取引先の排出量まで含めたScope3を個社の削減努力を取り込みながら算定できる点にあります。

Scope3の算定は、業界平均値や統計値を使う一般

的な方法だけではなく、サプライヤ企業のリアルな排出量データをつなぐ「総排出量配分方式」を採用。環境問題の領域で権威ある国際NGO「CDP」が保有する排出量データを用いることにより、「総排出量配分方式」を実現し、サプライチェーン上の企業の削減努力を正確に反映します。CDPは世界中の2万社近い企業からGHG排出量などのデータを収集していますが、NTT DATAはこのデータの活用について、日本国内のGHG可視化ソリューションとして唯一の使用許諾契約を締結しています（2023年9月時点）。

図3-2:C-Turtle®の概要



- 01 「算定できたが減らせない」を解決**
- サプライヤ企業の排出量データをつなぐ「総排出量配分方式」
 - 国際NGO CDPの排出量データセット

- 02 算定ロジックをクイックに定義**
- データ調査により適切な算定ロジックを判定
 - Scope3やTCFD開示にも対応

- 03 プロセスの自動化**
- SaaSプラットフォームとして自動計算
 - Excel計算から脱却し、属人化を回避



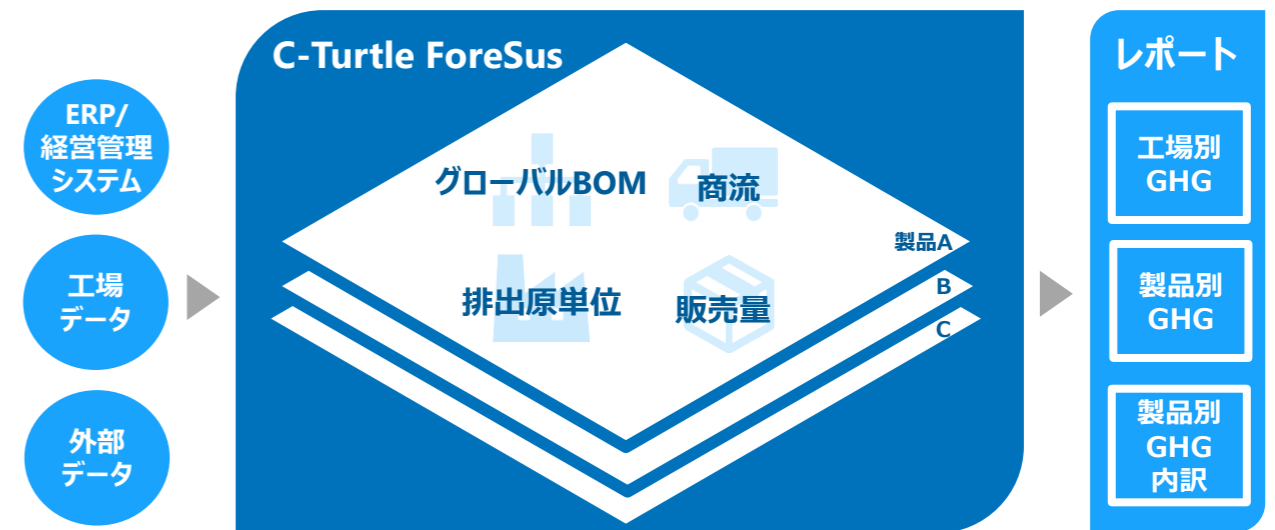
GHG可視化ソリューションとして
日本国内唯一の
情報利用許諾契約

製品・サービス単位：C-Turtle ForeSus

NTT DATAは製品・サービスの排出量を管理するソリューションとして、バリューチェーン上流と自社（Cradle-to-Gate）を網羅した製品別カーボンフットプリント（CFP）管理基盤を開発。旭化成、UBE、ENEOS、サントリーなどといった企業を支援してきました。新たに提供開始した「C-Turtle ForeSus」は、ERP・経営管理システム・工場データなどに対して、製品のレシ

ピである部品構成表（BOM）を組み合わせることで、組織全体の排出量よりも精緻で複雑な製品・サービスの排出量を自動的に算定できます。工場別GHG排出量・完成品別GHG排出量などのレポートを作成できるほか、製造工程を変更する場合の製品別GHG排出量をシミュレーションしたり、経営管理基盤と組み合わせて製品別GHG排出量をKPIとして経営の意思決定に活用したりできます。

図3-3:C-Turtle ForeSusの概要



リアルな排出量データを用いるためのGHG算定ルールの策定

これまで述べてきたように、バリューチェーン全体の排出量に企業の削減努力を反映するためには、リアルな排出量データが必要です。NTT DATAは、取引単位のリアルなGHG排出量データを企業間で流通させることを目指し、国内外でルール策定に取り組んでいます。

国内では、100社以上の企業が参加する「Green x

Digital コンソーシアム」に参画し、複数のサブワーキンググループのサブリーダーとして、企業間連携の標準化を牽引。製品カーボンフットプリントのデータを流通させる実証事業にも参加しています。

海外では、ドイツを中心とした21の企業・大学が参加するESTAINIUM Associationを設立し、技術的なインフラ検討・ルール確立・CCUS（二酸化炭素回収・有効利用・貯留）活用といったワーキンググループにおいて標準化に取り組んでいます。

削減：自律的かつ持続的な削減

現在は大手企業を中心に、「可視化」だけでなく「削減」にも取り組む企業が増えつつあります。日本企業が現在注力するGHG排出量の削減手段には、再生可能エネルギー証書やカーボンプレジットの外部からの調達といった分かりやすい手段が多く見られますが、脱炭素経営が数十年間にわたる長期的な取り組みであることを踏まえると、即効性ある手段に留まらず、再エネや省エネといった削減手段を仕組み化することが重要になっていきます。

再エネの大規模導入

①分散電源管理・CEMSサービス

「ECONO-CREA（エコノ・クレア）」

電力小売事業者向けの電力需給管理サービスをもとに、特定地域内でEV・蓄電池などの分散型電源を管理するCEMSサービス（Community Energy Management System）を具備しています。エネルギー事業者だけでなく大規模需要家・自治体・ディベロッパーまで幅広い事業者が再エネ電源を柔軟に管理できるサービスです。電力小売事業者向けに培った接続性・需給管理の信頼性を活かした仕組みづくりにより、分散型電源が太陽光・風力といった再エネ電源の発電量変動を吸収できるようになり、より大きな規模での再エネ導入を実現します。

これにより、削減施策を単なるコストアップでなく、中長期的な投資にすることができます。

NTT DATAが提供するGHG排出量の削減ソリューションのうち、ここでは「再エネの大規模導入」と「AI最適化による省エネ」に関するものを解説しつつ、忘れてはならないデジタル技術自身のグリーン化についても紹介します。

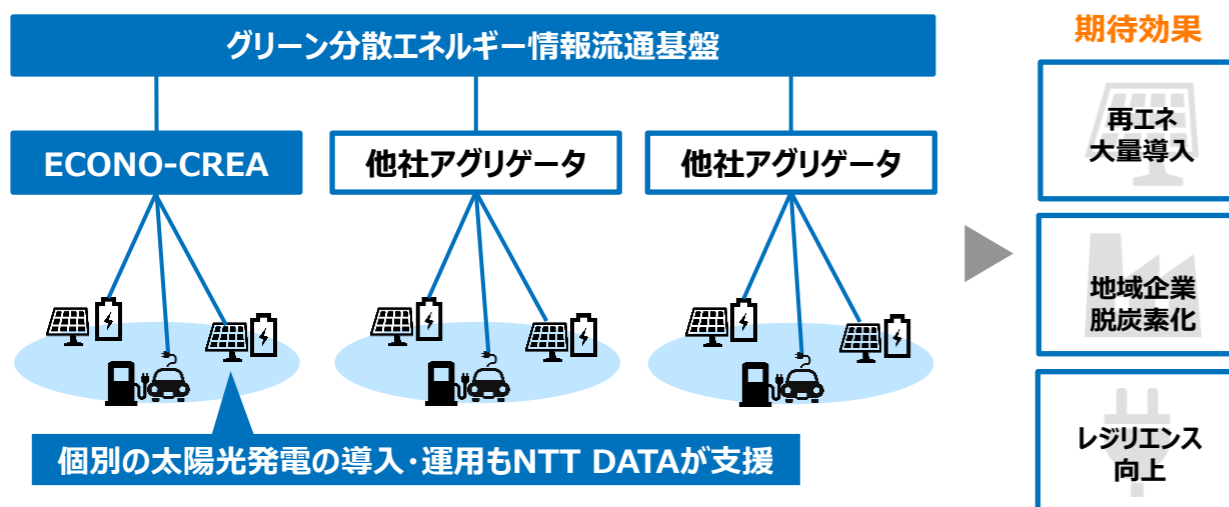
②太陽光発電の導入・運用サービス

再エネの有力な実現手段である太陽光発電について、用地確保からEPC（設計・調達・建設）、補助金活用、系統接続、コーポレートPPA構築までワンストップでサービス提供しています。

③グリーン分散エネルギー情報流通基盤

現在はECONO-CREAのように一定地域内で分散型電源を束ねて需給バランスを行うアグリゲーションが進んでいますが、ネットゼロ社会はさらに大量の再エネ電源を必要とするため、将来的にはこうしたアグリゲーションを横断的に統合する取り組みが必要です。NTT DATAはこれを見据えて、宮古島などにおいて、分散型再生可能エネルギー情報を大規模かつリアルタイムに管理する実証実験に取り組んでいます。

図3-4:再エネの大規模導入を支援する仕組みづくり



AI最適化による省エネ

④汎用数値最適化パッケージ

「Nuorium Optimizer（ニューオorium最適化）」

NTT DATAの数値最適化技術（最適化AI）を用いて、さまざまなプロセスを効率化します。配車計画・配送計画の事例では、株式会社カネカ向けに効率的な配車計画・配送ルート算出することで、配送コストおよびGHG排出量の削減を実現しました。エネルギー設備運転計画の事例では、東京ガス株式会社向けにエネルギー需給効率が高くなる設備運転計画を算出し、運転コストおよびGHG排出量の削減を実現しました。

⑤人流予測AI「HUCAST™」を用いたビルの空調最適化サービス

室温に最も影響を与える人流と外気温の変化をAIが分析することにより、フィードフォワード型の空調コントロールを実現します。ビルのエネルギー消費量で大部分を占める空調の運用を最適化することで、設備改修などの大規模な初期投資を抑えながら、電気料金・GHG排出量を削減します。JR新宿ミライナタワーの実証では、エネルギー使用量を約50%削減しつつ、快適性を向上させました。

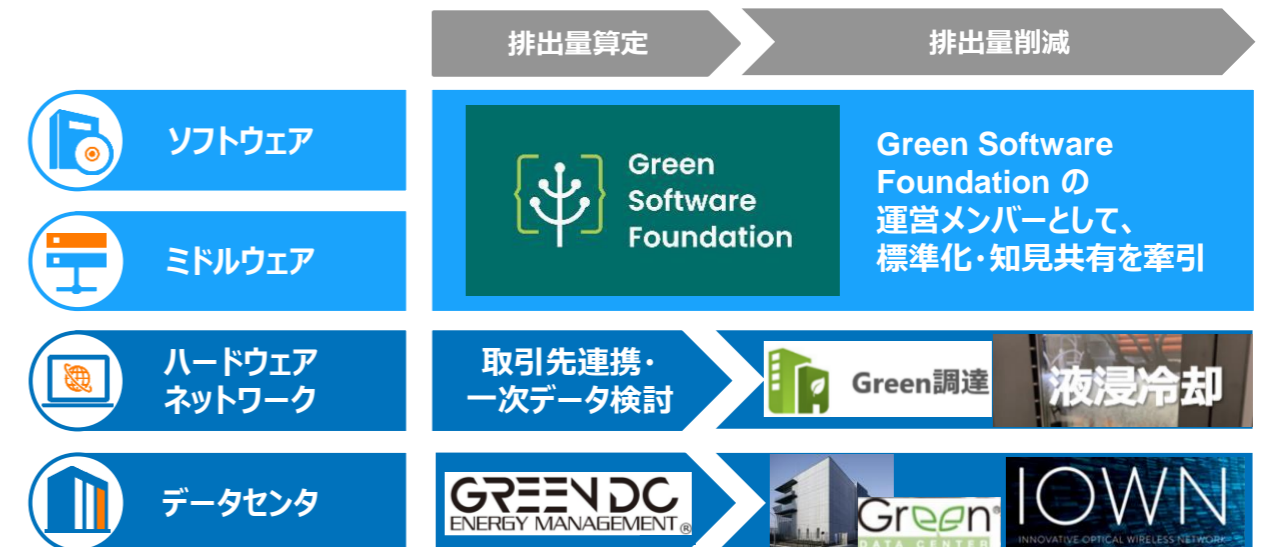


グリーンIT

これまでの事例のとおり、デジタル技術は脱炭素に大きく貢献する一方で、ITサービスを提供するデータセンターを中心に、莫大なエネルギーを必要とします。デジタル技術が脱炭素に貢献するためには、デジタル技術自身がグリーンである必要があります。

NTT DATAはファシリティ・ハードウェア・ソフトウェアのすべての面において包括的にグリーンITに取り組んでおり、ソフトウェア由来の排出量については非営利団体「Green Software Foundation」に加盟してGHG排出量の算定方法を標準化したり、データセンターについては室内環境可視化システム「Green DC Energy Management」により精緻な室温把握・空調の最適化などに取り組んだりしています。

図3-5:NTT DATAのグリーンITに関するケイパビリティ



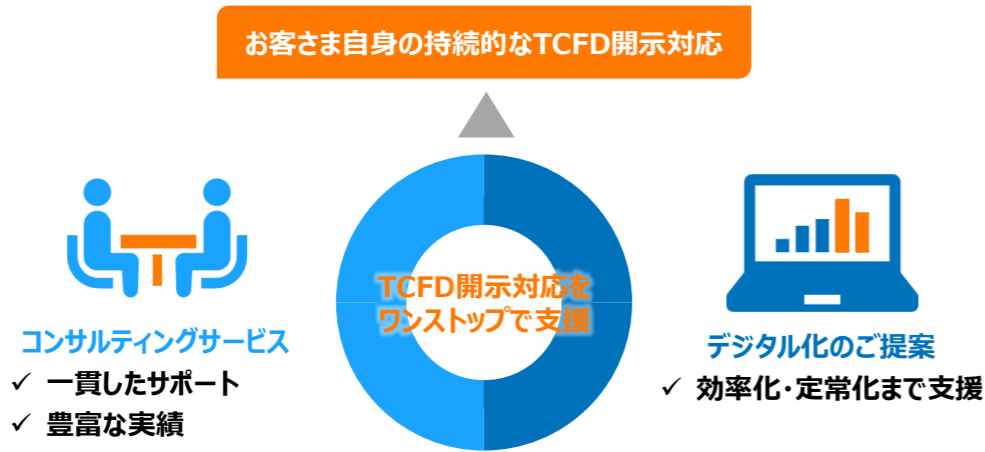
価値訴求：企業努力の適切な訴求

TCFD開示コンサルティングサービス

企業努力を正しく伝える第一歩は、非財務情報としての情報開示です。具体的には、東証プライム市場で実質義務化されたTCFD開示がまず必要です。

NTT DATAは100件以上のTCFD開示支援実績をベースに、開示業務の定常化まで見据えた排出量可視化などのデジタル技術を組み合わせることで、顧客企業自身の持続的な対応を実現するTCFD開示コンサルティングサービスを提供しています。

図3-6:TCFD開示コンサルティングサービスの概要

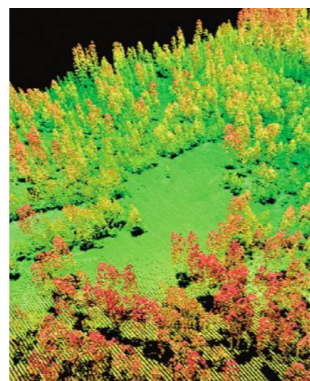
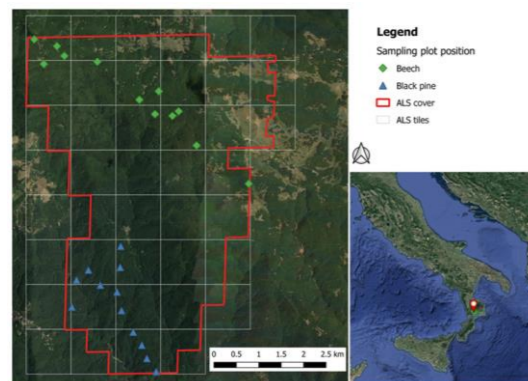


カーボンクレジットの創出

ネットゼロ社会の実現に向けて、どうしても削減しきれないGHG排出量を相殺するために、カーボンクレジットの利用が拡大する見込みです。ただし、カーボンクレジットは、クレジットとしての価値を訴求するにあたり、ピンテージ・二重計上防止・永続性担保など品質担保の課題があります。

そこでNTT DATAは、有力なGHG吸収源である森林

に着目。イタリアのカラブリア州で「CO2Sink」というソリューションを用いて、森林のGHG吸収量を大規模かつ透明性あるかたちで測定するよう取り組んでいます。ここでは、衛星データと森林に設置したセンサーのデータを組み合わせ、機械学習により生態系のGHG吸収量を正確に定量化することで、数千ヘクタールの森林を容易にモニタリングします。これにより、高品質なカーボンクレジット創出を目指しています。企業による適切なクレジット利用の開示・主張を促し、脱炭素に貢献していきます。

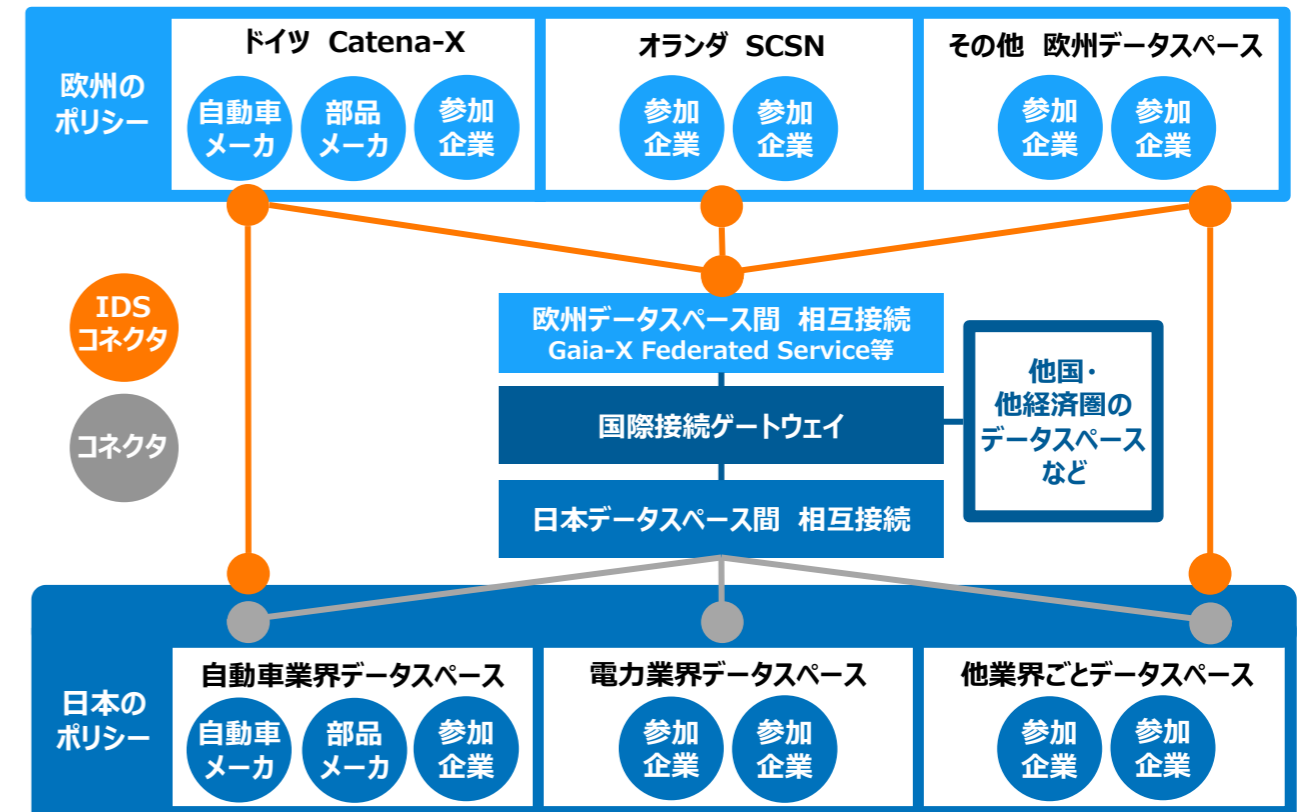


企業間のデータ流通

企業間で適切な情報交換を行うことも価値訴求につながります。欧州ではサステナビリティを含むさまざまなユースケースを対象に、企業間でデータを流通させる検討が進んでいます。たとえば、ドイツでは「Catena-X」が自動車産業の競争力強化やバリューチェーンにわたるGHG削減などを目的として、秘匿性を担保しながら「見せたい相手にだけデータを見せる」エコシステムを検討しています。NTT DATAは、日本企業がデータ主権を保ちながら、こうした海外のエコシステムと連携できるよう、NTTグループとして海外のエコシステムと接続実証を行ったり、必要な要素技術・アーキテクチャを公開して共創を呼びかけたりしています。

また、データ流通の中でも、EV用バッテリーは最も進んだユースケースであり、日本企業としても欧州バッテリー規則に基づいてEVバッテリーのトレーサビリティ管理を迫られています。そこでNTT DATAは 経産省の補助事業として、官公庁・業界団体を巻き込みながら、EVバッテリーに関するエコシステムの課題検討・要件定義・実装準備などに取り組んでいます。ここでは製品カーボンフットプリントだけでなく、環境・人権デューデリジェンスやリサイクル含有率など多様なデータを扱い、海外を含めたさまざまなエコシステムと業界横断で連携するよう発展させていく予定です。

図3-7:データ連携基盤の概念図



最後に

NTT DATAは創業以来、企業理念として『情報技術で、新しい「しくみ」や「価値」を創造し、より豊かで調和のとれた社会の実現に貢献する』ことに取り組んできました。

現在はサステナビリティ経営として「Realizing a Sustainable Future」をスローガンに掲げ、未来に向けた価値をつくり、さまざまな人々をテクノロジーでつなぐことで、お客様とともにサステナブルな社会の実現を目指しています。ここでは、企業活動だけでなくビジネスも通じてサステナビリティに取り組むことで、お客様とともに成長することを目指しています。

NTT DATAは気候変動問題では、2050年のネットゼロ社会を見据え、お客様が企業努力をインセンティブに変えるビジネス変革を実現できるよう、お客様と共にイノベーションを創出してまいります。

本資料ではサステナビリティに関する取り組みのうち気候変動について解説しましたが、自然資本・人権・人的資本など、企業が取り組むべき課題はますます広がりを見せています。しかし、自社のインパクトに関して、「可視化」「削減」「価値訴求」により企業努力をインセンティブとして取り込むアプローチであれば、いかなる課題にも対応できるでしょう。